

## 市民課長の仕事宣言！

市民課長 村山一成

①重点施策項目名	個人番号カード事務の円滑な実施と普及促進
②目標値	コンビニ交付による住民票証明等の交付数 〔平成30年度〕現状値647通 ⇒ 平成30年度末 1,200通
③今年度の取組方針	<p>個人番号カードの交付等の事務が迅速かつ正確に行えるように取り組むとともに、個人番号カードの普及やコンビニ交付の利用を進めるため、国等の動向を踏まえながら広報や申請支援などの充実強化に努めます。</p> <p>また、今年度以降に予定されている個人番号カードへの旧姓併記については、実施時期や実施方法等の情報収集に努め、システムや運用の変更への円滑な対応を行います。</p>
④今年度の取組結果	<p>市報やホームページ、チラシ、のぼり旗による広報のほか、市民課窓口で個人番号カードの申請を希望する方に、市役所市民コーナーに設置している証明写真機を使った申請方法を案内し、職員が同行して申請支援を行いました。</p> <p>また、コンビニで証明書を取る方法について問い合わせが多いため、個人番号カードを発行する際にチラシを配付し、証明書の取得方法を説明しました。</p> <p>個人番号カード等への旧姓併記については、実施時期や実施方法等の情報収集を行い、システムの改修に伴う出力試験などの準備を行いました。</p>
⑤数値目標の結果	平成31年1月31日現在、コンビニにおける住民票証明等の交付数は約800通あり、昨年の年間交付数を上回っているものの、目標には及びませんでした。
⑥成果と課題 (次年度に向けて)	<p>人口に対する個人番号カードの普及率は、10パーセント台となりましたが、取得者は少ないのが現状です。個人番号カードのさらなる普及のため、広報及び申請支援の方法等を検討します。</p> <p>個人番号カード等への旧姓併記については、引き続き情報収集に努め準備を進めます。</p>

## ◇所管部長の指示

個人番号カード（マイナンバーカード）の普及促進について、現状では、やや増加傾向にあるものの大きな伸びが望めないものとなっている。広報啓発の対応について更に具体的な方法を検討するなど、一層の充実強化が必要であり、問題意識を持って対応すること。

国において、マイナンバーカードの健康保険証への対応など利活用策が検討されており、様々な情報を注視し、市として取り組むべき対応を適切に図るとともに、普及促進のための独自の方策も検討すること。

## 市民課長の仕事宣言！

市民課長 村山一成

①重点施策項目名	オリジナル婚姻届の作成・配布
②目標値	オリジナル婚姻届1,000部の作成・配布
③今年度の取組方針	<p>民間事業者と協働で鳥栖市のイメージをデザインしたオリジナル婚姻届及び婚姻に関する情報冊子を作成し、7月から市民課窓口や市内の結婚式場等で配布します。</p> <p>オリジナル婚姻届により鳥栖市の魅力を発信することで、結婚をきっかけとした若者の定住・移住を推進し、市内で開催される婚活事業の活性化を図ります。</p>
④今年度の取組結果	<p>民間事業者の協力により、鳥栖市オリジナル婚姻届及び婚姻に関する情報冊子が無償で各1,000部作成しました。7月2日から市民課で配付するとともに、市内の結婚式場や婚活事業の主催者にも依頼して配付しました。</p> <p>市民課では12月31日現在、166件の婚姻届を受理し、そのうちオリジナル婚姻届は55件でした。</p>
⑤数値目標の結果	計画どおりに鳥栖市オリジナル婚姻届を作成し配布しました。
⑥成果と課題 (次年度に向けて)	多くの方に鳥栖市オリジナル婚姻届を使っていただけるよう広報に努めるとともに、この協働事業の継続に向けて準備を行います。

## ◇所管部長の指示

オリジナル婚姻届は、市の魅力発信と移住・定住促進を目的としている。単に必要な方に配布するだけでなく、積極的な情報発信、具体的な対応策を検討すること。

市民課だけではなく、関係部署との連携も図り、目的を推進するための実行ある対応を更に進めること。